

平成30年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	福島県道路公社
所管部局	土木部
担当課	道路計画課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	6
3	付表2(実施事業)	7
4	付表3(経営状況)	8
5	付表4(経営分析等)	9
6	付表5(組織人員体制)	11
7	付表6(県関与の状況)	12
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	13
9	別紙2(役員等の状況)	14

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

第4期中期経営計画2年次の平成29年度についても基本理念である「安全で安心な有料道路等の提供」に基づき、適正な事業執行に努めた。

また、有料道路や有料駐車場の利用促進による料金収入の増加を図るとともに事務経費の節減等による経営の効率化も継続した。

- (1) 有料道路事業については、基本理念に基づき福島県と連携して福島空港道路の適切な維持管理に努めた。

利用の促進にあたっては、料金所における広報チラシの配付や沿線地域等で開催のイベントに参加し、パンフレットの配付や利便性の広報活動を実施するとともに、公社ホームページによる近隣地域のイベント開催情報の提供などを行った。

また、原発事故による避難者及び母子避難者等に対し、帰宅・帰還を支援するため、平成28年度に引き続き無料措置を実施した。

これらにより、福島空港道路の平成29年度の有料通行台数は504,901台（平成28年度比103.5%）、通行料金収入は162,742千円（平成28年度比104.0%）と増加した。

この結果、第4期中期経営計画の平成29年度目標値（年間通行台数491,655台、料金収入156,346千円）に対する達成率は、年間通行台数で102.7%、料金収入で104.1%となり、目標を達成することができた。

- (2) 有料駐車場事業については、定期清掃等による良好な駐車環境を確保するとともに、稼働率の低い駐車場については、ホームページへの契約者募集の掲載や現地看板の更新などの利用促進対策を実施した結果、日吉跨線橋駐車場（会津若松市）の契約者が増加した。しかし、平跨線橋駐車場（いわき市）が福島県による橋梁補修工事の実施に伴い、平成29年7月から平成30年3月まで閉鎖期間が生じたため、駐車料金収入は、21,837千円（平成28年度比95.3%）となった。また、第4期中期計画の目標値（月平均利用台数251台、稼働率94.7%、料金収入23,558千円）に対しては、利用台数、稼働率とも95.2%、料金収入は、92.7%と目標を下回る結果となった。

- (3) 経営の効率化については、プロパー職員退職者や元県職員を嘱託職員として継続して再雇用することによる人件費の縮減や前年度に引き続き、事務用品・印刷物等の経費の節減に努めた。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 「第4期中期経営計画」初年度の平成28年度実績評価のための経営計画マネジメント委員会を開催（H29.6.26）し、民間有識者（公認会計士、中小企業診断士）である専門委員の評価とアドバイスを受けた。

なお、「第4期中期経営計画」（平成28年度～平成30年度）については、平成27年3月に同じ専門委員のアドバイスを受け策定した。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- (1) 平成27年4月に本社を福島市から矢吹町に移転し3年目となった平成29年度も、プロパー職員の定年退職職員及び元県職員を嘱託職員として継続して再雇用することにより人件費の削減を図った。

事務経費についても、事務用品や印刷物等の節減に積極的に取り組んだことから、昨年度に引き続き管理事務経費の削減をすることができた。

- (2) 平成29年度の事業収入については、駐車場料金収入が平跨線橋駐車場の橋梁補修工事の実施に伴う閉鎖期間が生じたことから減少したものの、福島空港道路は通行料金収入が増加し、184,690千円（平成28年度比102.9%）となった。

支出の管理経費については、昨年度に引き続き節減を図ったが、通行料金収入等への増による消費税額の増加に伴い、前年度に対し微増の15,507千円となった。

これらの取り組みの結果、当期収支差は前年度に引き続き黒字となり、平成29年度末の長期借入金（固定負債）は63,489千円減少した。

今後も「第4期中期経営計画」に基づく経営改善に向けた取り組みを確実に実施していくとともに、職員ひとり一人が常に公社の経営改善を意識し、効率的な業務執行に努める。

2 サービス向上策の評価

- (1) 有料道路の利用促進面では、公社ホームページに近隣地域のイベント開催状況の掲載による情報提供や、回数券利用促進のため昨年度に引き続き看板設置を行った。

また、これらの取り組みと「あぶくま高原道路」の全線開通による利便性の浸透や市町村における汚染土壌輸送のための大型車両等の増加により、通行台数、通行料金収入とも増加した。

さらに、料金収受員研修を継続実施し、料金所窓口における利用者に対する接遇の向上に努めている。

- (2) 有料駐車場の利用面では、平成28年度に引き続き「荒町有料駐車場」の入庫、出庫のためのリモコンキー受渡し等の管理事務の一部を県庁消費組合へ委託し、契約者の利便性の向上に努めている。

また、2箇所（2箇所）の駐車場においては場内の側溝清掃等を行ったほか、高架橋下に立地する駐車場に設けている鳥の糞害防止用のための防鳥ネットの修繕など、利用環境の整備を行った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

道路公社の事業は、道路整備特別措置法により設置された福島空港道路の有料道路事業をはじめ、有料駐車場事業及び福島県管理道路のあぶくま高原道路における管理受託事業を行っており、それぞれ設立の目的に合致又は補完するものである。本事業は、住民福祉の増進と地域経済の発展に寄与するものであり、公益事業にふさわしいものである。

有料道路事業の通行台数、料金収入について、前年度より増加し第4期中期経営計画上の通行目標値を上回っているものの、事業認定計画の通行台数、料金収入に対しては、大幅に下回っており収支差損が発生していることから、引き続き通行台数の増加に努め、収支の改善を図る必要がある。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

民間有識者（公認会計士、中小企業診断士）からアドバイスを受け策定した第4期中期経営計画（H28～H30年度）により、有料道路の安全・安心の確保、経営の安定化に向けた計画を定めている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

経営規模の縮小化に合わせた人件費の削減や事務経費に係る契約の見直し等によりコスト削減を図ったことが評価できる。

2 サービス向上策の評価

有料道路近隣の地域イベント開催情報をホームページで発信したり、回数券利用促進の看板を設置するなど、道路利用者へ有料道路の利便性を高める情報発信を積極的に行っていた点が評価できる。

また、料金所に配置する料金収受員へ接遇研修を実施しており、道路利用者に対してのサービス向上に努めた点が評価できる。

さらに有料駐車場事業の荒町有料駐車場（福島市）について、本社移転に伴い遠方での営業となっていることから、管理事務の一部を委託することによって、契約者への利便を図っている点が評価できる。

3 県からの財政的関与に関する自己点検

福島空港道路の通行台数は、全線開通による効果や利便性の浸透により増えてきているものの、事業認可時の通行台数を下回っているため、PR活動による利用促進を図るとともに、コスト削減に引き続き努め、経営状況の改善を図るよう指導しているところである。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

平成29年度についても、原子力発電所事故に伴う損失が生じていないので、損害賠償請求は行わなかった。

福島空港道路については、県による原発事故の支援策として、原発事故による避難者及び母子避難者等に対し、帰宅・帰還を支援するため、平成28年度に引き続き無料措置を実施した。

個別課題：

1 平成28年度（昨年度）の点検評価における個別課題の対応状況

- 新たに策定した「第4期中期経営計画」に基づく取組を着実に実施することが求められる。
- 福島空港道路については、通行台数は増加傾向にあるものの認可計画に対して通行台数が大幅に少ないため収支差損が発生しており、更なるPR活動等により利用促進を図るとともに、コスト削減に努め、収支の改善を図っていく必要がある。

上記の対応状況

- 第4期中期経営計画2年次の平成29年度の実績評価については、平成30年7月13日に開催する経営計画マネジメント委員会において審議される予定であるが、有料駐車場事業が目標値を下回ったものの、全体としては、ほぼ計画目標値を達成するとともに、収支改善が図られた状況となった。

2 当会社の課題

第4期経営計画の3年次目となる平成30年度以降も、計画に基づく取組を着実に実施するとともに経営環境の変化に適時適切に対応し、経営の効率化を図る。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

有料道路事業で実施した原発事故避難者及び母子避難者等に対する無料措置について、道路公社が避難者等の支援のため企業努力的に実施したこと、料金収受員への適正な指導により、書面確認による渋滞が発生せず、円滑に無料措置が行われていたことが評価できる。

今後も国土交通省が行っている高速道路の無料化措置の動向に合わせた対応が必要となる。

個別課題：

第4期中期経営計画（H28～H30）に基づく経営方針により、経営の効率化を図るとともに福島空港道路の利用促進、利用者の安全・安心の確保などの施策を着実に実施していく必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	福島県道路公社					
設立根拠法令	地方道路公社法					
設立年月日	昭和46年6月1日					
代表者職氏名	理事長 島 俊秀					
事務所の所在地	西白河郡矢吹町下宮崎166番地					
ホームページアドレス	http://www.dorokosha-fukushima.or.jp					
県所管部・課	土木部 道路計画課					
設立目的	福島県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴取することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	有料道路や有料駐車場の管理・運営を計画的かつ適切に行うことにより、交通の円滑化を図るとともに、基本理念である「安全で安心な有料道路等の提供」に基づき、安全・安心・快適な道路環境の確保と、サービスの提供に努め、地域住民の福祉の向上と、地域産業の発展に寄与する。また、有料道路や有料駐車場の利用促進を積極的に推進することにより、料金収入の増加を図るとともに、組織の効率的な運営と事務経費の節減等に努め、公社経営の効率化を図る。					
資本金・基本金	22末	26末	27末	28末	29末	30末予定
(単位:千円)	1,315,000	790,000	790,000	790,000	790,000	790,000
県出資額	1,315,000	790,000	790,000	790,000	790,000	790,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
28年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>県内の有料道路の建設管理を主な事業とし、現在、1路線(福島空港道路「高規格道路」)の維持管理・運営を行っている。</p> <p>その他、あづま陸橋有料駐車場等6カ所の月極駐車場を運営している。</p>					

付表2:実施事業

1	事業名	有料道路事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内1路線の有料道路の維持管理						
	目標	福島空港道路は許可計画に対して大幅に通行台数が少ないため、通行台数の増加及び収支の改善を図る。						
	事業実績	平成29年度 通行台数合計 555,706台 (無料通行台数 50,805台を含む。)(29/28 103.2%) 平成28年度 通行台数合計 538,719台 (無料通行台数 50,958台を含む。)						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	916,155	396,493	399,109	407,980	420,332	44.5%	45.9%	
2	事業名	有料駐車場事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内6有料駐車場(月極)の維持管理運営						
	目標	県有財産の保全活用と都市機能の向上のため、有料駐車場の利用促進を図る。						
	事業実績	平成29年度 契約駐車台数合計 239台 (29/28 95.6%) 平成28年度 契約駐車台数合計 250台						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	40,912	42,802	23,713	22,639	21,586	55.3%	52.8%	
3	事業名	あぶくま高原道路管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの委託に基づき、あぶくま高原道路の維持管理 平成13年3月より受託開始(福島空港道路供用開始と同時)						
	目標	高規格自動車専用道路として、常に安定した交通の確保を図る。						
	事業実績	平成29年度 維持管理受託業務(L=8.6km) (29/28 100.0%) 平成28年度 維持管理受託業務(L=8.6km)						
	事業費	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
(単位:千円)	144,256	144,247	138,540	144,532	158,461	100.2%	109.8%	

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
収支の状況	① 収入	6,485,943	4,825,591	4,162,898	3,523,657	2,933,406	54.3%	45.2%
	当期収入合計	6,442,938	4,814,227	4,149,748	3,507,900	2,919,220	54.4%	45.3%
	うち基本財産運用収入	4,458	922	173	133	132	3.0%	3.0%
	うち事業収入	472,750	193,873	175,247	179,417	184,690	38.0%	39.1%
	うち補助金等	872,095	469,110	463,421	466,164	435,061	53.5%	49.9%
	うち借入金	5,092,994	4,146,567	3,510,422	2,861,820	2,298,851	56.2%	45.1%
	うち特定預金取崩	641	3,755	485	366	486	57.1%	75.8%
	前期繰越収支差額 ^{※1}	43,005	11,364	13,150	15,757	14,186	36.6%	33.0%
	② 支出	6,443,264	4,811,324	4,146,869	3,509,171	2,923,437	54.5%	45.4%
	うち人件費総額	163,916	52,447	45,402	37,565	37,816	22.9%	23.1%
うち人件費総額管理費(除人件費)	33,497	23,584	17,994	14,397	15,507	43.0%	46.3%	
うち事業費(除人件費)	6,245,851	4,735,293	4,083,473	3,457,209	2,870,114	55.4%	46.0%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	42,679	14,267	16,029	14,486	9,969	33.9%	23.4%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	38,565	13,150	15,757	14,186	9,698	36.8%	25.1%	
財産の状況	① 資産	9,775,865	2,530,642	2,530,419	2,486,030	2,475,406	25.4%	25.3%
	流動資産	1,201,414	300,332	316,555	283,006	280,118	23.6%	23.3%
	固定資産	8,574,451	2,230,310	2,213,864	2,203,024	2,195,288	25.7%	25.6%
	② 負債	10,639,202	4,548,597	4,204,656	3,819,966	3,496,875	35.9%	32.9%
	流動負債	2,508,305	2,037,632	1,749,225	1,396,051	1,145,331	55.7%	45.7%
	うち借入金	2,349,262	1,998,583	1,674,583	1,353,460	1,077,460	57.6%	45.9%
	固定負債	8,130,897	2,510,965	2,455,431	2,423,915	2,351,544	29.8%	28.9%
	うち借入金	4,021,306	2,356,505	2,309,222	2,263,451	2,199,962	56.3%	54.7%
③ 正味財産	△ 863,337	△ 2,017,955	△ 1,674,237	△ 1,333,936	△ 1,021,469	154.5%	118.3%	
うち当期増減額	390,822	348,095	343,718	340,301	312,467	87.1%	80.0%	

※ 「平成29年度事業報告書・決算書」及び「平成30年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※ 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※ 「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4: 経営分析

区 分	22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	28/22	29/22
①公益事業比率	100	100	100	100	100	100.0%	100.0%
支出額計	6,443,264	4,811,324	4,146,869	3,509,171	2,523,437	54.5%	39.2%
公益事業支出額	6,443,264	4,811,324	4,146,869	3,509,171	2,523,437	54.5%	39.2%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	42.5	34.4	30.6	26.9	25.7	63.3%	60.3%
支出額計	459,196	144,247	138,540	144,532	158,461	31.5%	34.5%
直営事業支出額	195,338	49,607	42,342	38,923	40,651	19.9%	20.8%
再委託事業支出額	263,858	94,640	96,198	105,609	117,810	40.0%	44.6%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	92.9	97.0	96.7	95.9	93.7	103.2%	100.9%
④施設等利用人数 (行政客体)	556,163 <small>(年間総通行台数)</small>	514,621 <small>(年間総通行台数)</small>	526,926 <small>(年間総通行台数)</small>	538,719 <small>(年間総通行台数)</small>	555,706 <small>(年間総通行台数)</small>	96.9%	99.9%
⑤施設等稼働率	101.4	78.7	102.4	102.2	103.2	100.8%	101.8%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	13.4	9.7	11.1	13.3	14.9	99.3%	111.2%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	47.9	14.7	18.1	20.3	24.5	42.4%	51.1%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	80.0%	100.0%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	2.5	1.1	1.1	1.1	1.3	44.0%	52.0%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	65.2	172.1	157.4	145.5	132.4	223.2%	203.1%
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	6,304	6,556	7,567	6,261	6,303	99.3%	100.0%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	51,724	82,873	106,445	107,597	103,292	208.0%	199.7%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	11.0	5.1	4.7	3.6	4.0	32.7%	36.4%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	14.5	14.7	13.5	11.7	11.1	80.7%	76.6%

⑮長期借入金の状況(29年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
政府貸付金	196,762 ----- 無利子	有料道路の建設資金	償還計画による (H31年度完済)
地方公共団体金融機構	66,326 ----- 2.1~1.7	有料道路の建設資金	償還計画による (H31年度完済)
福島県貸付金	1,936,874 ----- 無利子	収支差借入金	償還金が生じた 場合一部償還及 び無料開放時

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		22末	26末	27末	28末	29末	30(4/1)	29/22	30/22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	1	1	1	1	1	0.5	0.5
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	1	1
	県現職派遣	1						-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	3	3	3	3	3	3	1	1
	民間	1	1	1	1	1	1	1	1
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	1	1
	その他							-	-
合計	5	4	4	4	4	4	0.8	0.8	
職員	常勤職員	16	4	4	4	4	4	0.25	0.25
	プロパー	4	2	2	1	1	0	0.25	-
	民間							-	-
	県OB			1	2	2	2	-	-
	県現職派遣	12	2	1	0	0	0	-	-
	その他				1	1	2	-	-
	非常勤職員	10	4	2	2	2	2	0.2	0.2
	嘱託員	3	3	1	1	1	1	0.333333	0.333333
	臨時職員	6	1	1	1	1	1	0.166667	0.166667
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
合計	26	8	6	6	6	6	0.230769	0.230769	

※1 役員状況について、別紙2に記載してください。

※2 平成30年7月1日現在の組織図を添付してください。

※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成30年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他							1	
	合計	0	0	0	0	0	0	1	0
一般職員	プロパー								
	民間								
	県OB								2
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	0	0	0	0	0	0	0	3
総計	0	0	0	0	0	0	1	3	

付表6: 県の関与状況

区 分		22決算	26決算	27決算	28決算	29決算	30当初	29/22	30/22	
財政的関与	①補助金等	872,095	469,110	463,421	466,164	435,061	413,551	0.4989	0.4742	
	補助金		0	0	0	0	0	-	-	
	負担金	412,899	324,863	324,881	321,632	276,600	254,784	0.6699	0.6171	
	交付金							-	-	
	委託料	459,196	144,247	138,540	144,532	158,461	158,767	0.3451	0.3457	
	指定管理料							-	-	
	②貸付金	2,743,732	2,147,984	1,835,839	1,508,361	1,221,392	852,880	0.4452	0.3108	
	③損失補償額(契約額)							-	-	
	④債務保証額(契約額)	2,349,263	1,998,583	1,674,583	1,353,460	1,077,460	1,047,271	0.4586	0.4458	
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	2	2	2	2	2	0.6667	0.6667
常勤役員		2	1	1	1	1	1	0.5	0.5	
県OB		1	1	1	1	1	1	1	1	
県現職派遣		1						-	-	
上記以外の職員								-	-	
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	1	1	
三役								-	-	
部局長		1						-	-	
県OB								-	-	
上記以外の職員			1	1	1	1	1	-	-	
⑥監事就任		1	1	1	1	1	1	1	1	
三役									-	-
部局長									-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	1	1	1	
⑦評議員就任		0	0	0	0	0	0	0	-	-
部局長								-	-	
上記以外の職員								-	-	
⑧職員派遣	12	2	1	0	0	0	0	-	-	
管理職員	3	0	0	0	0	0	0	-	-	
一般職員	9	2	1	0	0	0	0	-	-	

※1 「財政的関与」については、29年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

区分	名 称	29決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
負担金	福島県負担金	363
	地方職員共済組合(団体共済負担金)	
	福島県負担金	180,059
	那須甲子有料道路無料開放負担金	
	福島県負担金	96,178
	プール制道路無料開放負担金	
	負担金額合計	276,600
委託料	あぶくま高原道路県管理委託料	158,461
	あぶくま高原道路の維持管理委託料	
	委託料額合計	158,461
貸付金	福島県貸付金	50,000
	有料道路事業の円滑化を図るための短期借入	
	福島県貸付金	93,932
	福島空港道路の収支差借入金	
	福島県貸付金	158,580
	那須甲子有料道路の無料開放に伴う貸付金	
	福島県貸付金	918,880
	プール制道路の無料開放に伴う貸付金	
	貸付金額合計	1,221,392
債務保証額	借入資金の融資に関する債務保証	158,580
	那須甲子有料道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
	借入資金の融資に関する債務保証	918,880
	プール制道路の無料開放に伴う短期借入金のため	
	債務保証額合計	1,077,460

別紙2

役員の状況

(平成30年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	島 俊秀	常勤	元福島県会津若松建設事務所長	H30.4.1 H34.3.31
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	1	安田 博道	非常勤	福島県土木部 次長(道路担当)	H30.4.1 H32.3.31
監事	1	伊藤 吉治	非常勤	公認会計士	H27.6.1 H31.5.31
	1	玉根 吉正	非常勤	福島県土木部 政策監	H30.4.1 H31.5.31

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。